

シビルNPO連携プラットフォーム／since2014

CONTENTS

▼メッセージ

・土木と市民社会をつなぐ実践活動にむけて—新たな取り組みの視点—
：田中努

CNCP通信

VOL.94／2022.2.5

■今月の土木■



●大学生との大阪の橋巡り（淀川に架かる菅原城北大橋をバックに）

▼オピニオン

・令和4年の年賀を迎えて：
野村吉春

▼コラム

・わかり易い土木21
道路の構造：大友正晴

▼フレンズコーナー

・シニア土木技術者ができる社会貢献とは？
：黒山泰弘

▼事務局通信



●割りばしを使ったトラス橋模型制作（大阪市内の小学校にて）

■CVV（Civil Veterans & Volunteers）

1996年に関西在住の土木技術者によって構想され、シニア技術者の社会貢献として継続的に活動しています。近年は①定期的なメンバー間交流、②浪速の名橋の広報活動、③自治体や関連団体への支援活動、④学生・生徒との交流などに取り組み、HPで活動紹介するとともに、種々の発表を通じて情報発信に努めています。（黒山泰弘）

▼フレンズコーナーに続く。

●今月のフレンズは、
土木学会インフラパートナー団体の仲間です。



▼CNCP からのメッセージ

土木と市民社会をつなぐ実践活動にむけて
—新たな取り組みの視点—シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事/事務局長
土木学会/シビルNPO 推進小委員会 委員長
メトロ設計(株) 取締役

田中 努

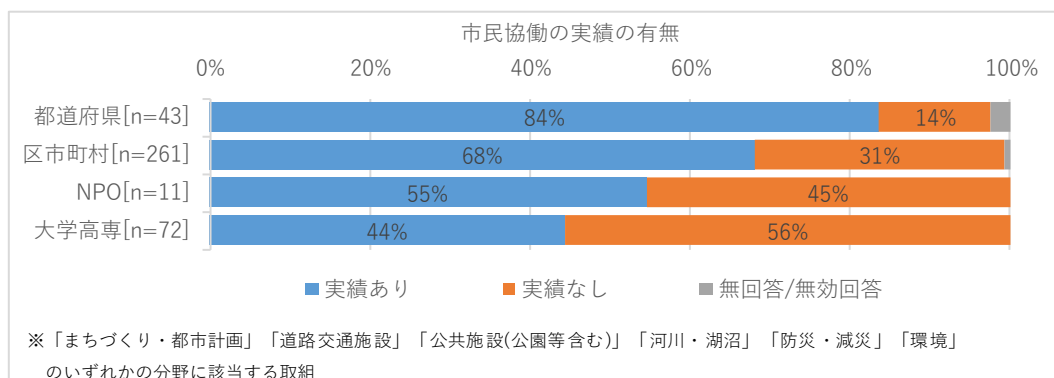


先月号で、山本代表から、「土木と市民社会をつなぐ」というテーマを今まで以上に明確にして、諸活動を組み立てて行きましょう。・・まちづくりや河川改修に際して、市民協働・市民連携という形が生まれており、多くの事例が報告されていますが、土木への社会的な評価を変えるレベルにいたっていないのも事実です。・・とありました。

今回は、「つなぐ」活動の概要と新たな取り組みの視点について、少し・・。

■自治体の市民協働事業

CNCP の設立と併せて土木学会に設置された「シビルNPO 推進小委員会」では、市民に密接な土木の課題として「インフラメンテナンス」と「防災」を掲げ、自治体の「市民協働」の担当部署にディープインタビューを行い、それを踏まえ、2018年に、都道府県(47)・市区町村(1718)・NPO(430)・大学教員(2619)に対して、WEB アンケートを行いました。残念ながら、回答率は、都道府県58%、市区町村13%、NPO・大学3%ずつでしたが、全国の計250の組織・団体から476事例の回答がありました(資料1～2)。活動内容は、清掃活動やイベントから、地区の公共交通利用促進やバリアフリー化等の検討・協議、市のまちづくり協議会、県の景観形成に関する調査研究など、様々です。回答のあった自治体では毎年予算化して市民協働事業が行われていて、その事業に土木技術者が参画することは歓迎されることも分かりました。



市民協働への参加実績

これらは、市民協働事業として行われた事業ですが、その他、環境・都市・建設・水道などの部署でも、市民参画の事業は多数あるようです。特に、阪神淡路大震災・西日本豪雨災害・東日本大震災をはじめ、広域災害の復旧・復興・まちづくりでは、行政だけでは対応不足となり、市民参画の動きが広がっています。総務省の「市民との協働によるまちづくり」のサイトでは200の施策事例が紹介されています。

■学会・協会の「土木と市民社会をつなぐ」活動

土木学会では、2015年度に、土木広報センターと土木広報戦略会議を設置し、土木学会の外の「産官学民」の意見を取り入れながら、学会の委員会活動の広報の他、市民向けの双方向コミュニケーションに取り組んでいます(資料3)。例えば、土木の日・未来の土木コンテスト・市民普請大賞・土木コレクション・どぼくカフェ・ドボクのラジオ(ドボラジ)・インフラ動画解説など(資料4)。また、社会イ

ンフラと市民をつなぐ活動をしている 16 の NPO 等と「インフラパートナーシップ」を締結し、相互の連携・協働の機会を創出しています。さらに、土木史の入門資料となる「土木偉人かるた」、防災・減災を楽しみながら学ぶ「ポケドボ」カードゲーム、土木用語を集めた「土木かるた」など、子どもや家族向けのアイテムも・・・。

建設コンサルタンツ協会では、土木ツアーNAVI・土木遺産・キッズ向け建設コンサルタントのお仕事紹介や、広報戦略委員会の「土木落語」＜資料5＞など、市民とつながる活動に取り組んでいます。

日本建設業連合会では、「けんせつ小町」工事チームの紹介や全国の小町が集まるサミット、俳優の高橋克典が特派員として現場取材する YouTube「けんせつのチカラ」、2017年に参加者が300万人を超えてさらに継続している「市民現場見学会」など、会員企業と共に取り組んでいます。

■「つなぐ」新たな取り組みの視点

上記の他、CNCP 通信の2020年11月号から「今月の土木」と「フレンズコーナー」に

参加していただいている方々や、国・自治体・大学・交通系事業者・学協会の委員会・NPO・各企業など、多くの組織・団体が、「土木と市民社会をつなぐ」活動に取り組んでいます。

さて、これ以上、何をしましょうか？

物事の多くは、「質×量」で、基本的な側面を捉えることができます。

まず「量」の話。例えば、日本建設業連合会の「市民現場見学会」が500万人に達しても、日本の人口の4%でしかないのです。また、コロナ前には「出前授業」が全国で行われていましたが、学校と教育委員会と協議して決まって実施できるのが年に1～2教室でしょうか。それに対し、小学校の例えば5年生は、全国で何教室あるのでしょうか。今実施している方々に「もっと頑張ってください」とはならないでしょう。仲間を増やしましょう。先人のノウハウやツールをつないで共有できたら、ゼロから立ち上げるよりどれだけ容易なことか、さらにアドバイスが貰えたら・・・。

次に「質」の話。つなぎたい人・ひろげたい人により、求めるもの・ことが違いますね。

ダムカードやマンホールの蓋、ダム汁や地下宮殿（首都圏外郭放水路）、橋やトンネルが好きな人・・・。自分のまちの公園・道路・橋・河川をきれいに維持したい人・・・。自分たちの町のまちづくりを、行政任せにせず一緒に考えたい人・・・。

例えば、後者の場合。行政の計画がすべてが決まってから、住民説明会で知らされて、パブリックコメントを求められても、住民として受け入れられない物は反対するしかありません。最初から、情報を共有しつつ一緒に考えれば、理解し意見が反映されることが増え、無用な揉め事は減るのではないのでしょうか。今や、最初の段階から市民を組み込んで事業を進める事例は増えているようですが、全国1718の市区町村で進める全事業の内、どれだけで行われているのでしょうか。（「量」の話も含め）

また、「市民科学/シチズンサイエンス」という言葉があります。「一般市民によって行われる科学的活動。しばしば職業科学者や研究機関との協調により、もしくはその指導の下で行われる（Wikipedia）」という意味のようです。まちづくりや社会資本整備に対して、市民を巻き込んで、（科学的）工学的に論理的に勉強して行く「市民工学」という概念・行動を勉強して、取り込んでいく必要があるのではないのでしょうか。その結果の提言は、きっと説得力を持つでしょう。

これから、こんな風な視点で、さらに新たな「つなぐ」活動を目指して、皆さんと考えて行きたいと思います。



「土木」と「落語」の異色コラボが遂に実現！
人々と土木の深いつながりを伝える新作落語を動画配信

資料1：土木インフラ・まちづくりにおける市民協働に関するアンケート調査報告書（概要版）、平成30年6月、シビルNPO推進小委員会 <https://committees.jsce.or.jp/education14/node/33>

資料2：委員会報告「市民と協働、土木専門家への期待」、土木学会誌 Vol.103, No.12, December 2018

資料3：<https://committees.jsce.or.jp/cprcenter/system/files/soshiki191003.pdf>

資料4：<https://committees.jsce.or.jp/cprcenter/taxonomy/term/8>

資料5：土木落語 <https://youtu.be/TpHAtzDx400> & CNCP 通信 VOL.86/2021.6.5

▼オピニオン

令和4年の年賀を迎えて

NPO法人 州都広島を実現する会 事務局長
シビルNPO 連携プラットフォーム 理事
野村 吉春



● はじめに

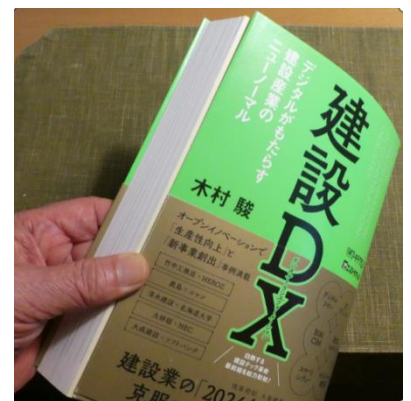
この CNCP 通信が配信される時期は、もはや年賀の挨拶をかわす時期ではないが、読者の皆さまは、どのような新年をお迎えでしょうか？

私の住む広島では、地元から総理が出たということで、日本全体の政治経済だけでなく、広島の実現にも大いに寄与して頂けるものと期待しています。さらに国交大臣も広島3区（私の住む安佐南区などを含む小選挙区）からの出馬で有り難いことです。

私は、この年末から年始にかけて、CNCP の研究会の資料作りために、凡そ十数冊の専門書籍や経済誌に目を通しました。

そんな中で、建設界の常識も必要だろうと考え、広告によれば、**ただいまベストセラー中の『建設DX』**（日経BP社による415ページ¥2500の大作？）も学習させて頂きました。

昨今のDX（Digital transformation）の話なら凡そ知っているし、通信技術の5Gとか6G、各種のロボット技術等々、既に沢山の開発情報が溢れている時代にあって、国交省主導で2016年から始まった「i-Construction」の取組事例などを紹介されても、「建設界は未だこの程度なのか？」という残念な印象を抱かざるを得ません。



● 「失われた30余年」の行く末

ところで実は、そういった建設業界の話題よりも、もっと私が驚いたことは、年末年始に日本を代表する経済三紙が「我が国の失われた30余年」の行く末を、こぞって報じていることには愕然としました。

- 東洋経済誌 2021年11/6号 ; 「ニッポン再生計画」 特集号
- 日経ビジネス誌 2021年12/20号 ; 「貧しいニッポン」 特集号
- ダイヤモンド誌 2022年1/15号 ; 「日本沈没」 特集号

「いったい何ですか？ このタイトルは！」・・・

三誌に示されている、この国の幸せや豊かさを示す「様々な指標」に照らして言えることは、世界中がこれほどに激変している時に、「停滞するニッポン」「現状維持にしがみついた経営層」「社会の格差や不具合が拡大する」そんな中で、「現状を変え新たな幸福を創出する」、そんな「イノベティブな志」を、我々は何時から失ったのでしょうか？



それは、何もここ1～2年のコロナ禍に伴って突発したような話ではない。実は、多くの識者がもう10年以上前から、「このままではマズイ！」と警鐘を鳴らしていた問題でした。それが、たまたまコロナ禍で顕在化したのだと、私は理解しています。

その当時は、かつて日本の経済成長の担い手を務めた、団塊世代の雇用延長を求める時期にあって、多くの日本企業は「前例・踏襲型の経営」に拘ったようです。例えば、役員半数を高齢者が占めるのは常識の範囲であり、ときに7～8割を占める企業もあったようです。そんな中で当時は女性役員なども論外でしょう。

● 必要なのは「慈善」よりも「投資」

他方で、日本の貧困問題は、日本の低成長によって生み出されたと言えます。一部の者は、株への投資などで資産を増やした一方で、多くの国民が低賃金にあえぎ、コロナで職を失う人も発生しました。

右の書籍「日本の貧困」(日経BP)によれば、この貧困問題を改善することが、停滞する日本経済を成長に転じることに繋がると述べています。

日本も世界も、昨今のコロナ禍における膨大な財政出動と、株価の急上昇によって、「大カネ余り」という情勢にあり、日本では「国民の金融資産+企業の内部留保」がかってない規模の2500兆円とだぶつく状況を呈しているながら、「好ましい投資先が見いだせない」という困った状況にあります。

私のNPOが加盟している地域経済推進協議会(広島大学+中国経済連合会)の1月18日の研究会で、講師役のVC(benntya-kyapitaru)によると、米国のVC投資額40兆円に対して、我国は8000億円と、日本のVC市場の規模の小さいことを嘆いていました。

昨今、TVを見ていると、政府と国民の関心は「国民にお金や金券を配ることばかり」に熱心であるが、必要なのは「慈善」よりも、むしろ「投資」ではないかと考えます。

● 土木人の果たすべき役割

そんな中で、我々土木人の果たすべき役割は無いのか？

そんなことは有りません。日銭を稼ぐための土木工事だけを考えていると、まあ土木の仕事があって、飯が食えていることで十分に満足・・・という理解になるのだろうか？

日本の社会全体が激変する中で、この先どのような「国づくり」や「地域づくり」が必要なのかを、当事者の住民や利用者と、共に考え創出する観点が必要ではないか？

司馬遼太郎氏の著作「この国のかたち」によれば、土木界の賢人・高橋裕氏との対談において、「土木学は人間の行動原理と国土についての哲学である。哲学的な使命感が無ければこの国は滅びる。」という、素晴らしい名言を思い出します。

こうした文脈において、いま求められる必要な投資とは、「この国のかたち」のあらゆる歪(ゆがみ)に着目し、停滞する日本社会に活力を与え、魅力的な未来社会を築くための投資こそが求められます。

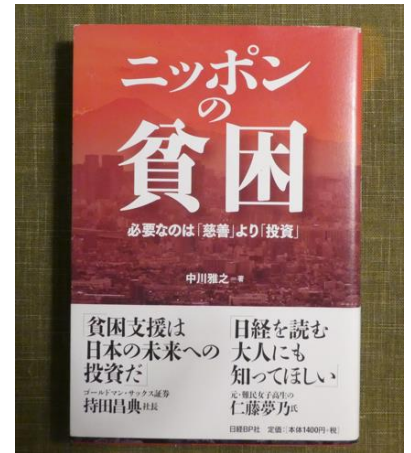
● 建設界のサービス化とは何か

国民の意識調査において、「物質的な充足よりも心の豊かさ」へと変化する中で、我が国では、「モノ経済」から「コト経済」へと大きな転換が見られます。

今ではその経済比率は、「モノ=1.0」に対し、「コト=2.0」へと倍増する国民の消費性向の中で、建設界だけが未だに「造ってなんぼ」という、ひたすら「モノづくり」に固執して大丈夫なのでしょうか？

そこで、CNCPの「土木と市民社会をつなぐ事業研究会」では、従来の建設界に、「CaaS=Construction as a Service」という、新たな価値の創出を目指しています。

今年は、「建設界の as a Service」、つまり「建設界のサービス化」とは何かを明らかにし、皆さまとともに新たなビジネスモデルを拓いてゆきたいと思えます。



▼コラム

わかり易い土木 第21回 道路の話4 道路の構造

アジア航測株式会社 事業推進本部 社会インフラマネジメント事業部

大友 正晴

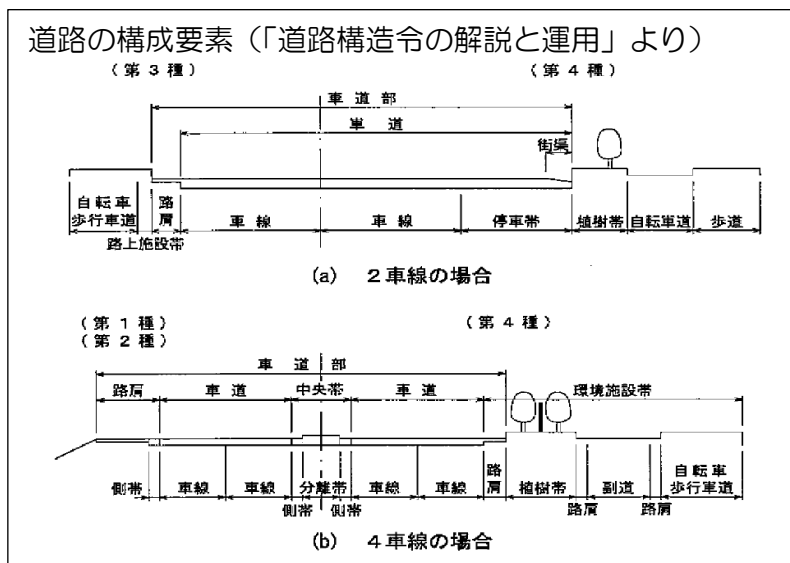


今回は、道路の構造についてお話させていただきます。

一口に道路と言っても、実ははいろいろなパーツを組み合わせたできものを皆さんは道路と言っています。ではその道路はどのようなパーツからできているのか。道路の構造は、道路法に基づく「道路構造令」と言われる政令で定められています。以下に、道路構造令に即して説明します。

■ 道路の構造 その1

道路は大きく分けて、車の通る車道と歩行者や自転車が通る自転車・歩行者道（歩道）、その他ある幅を持つ（これを「幅員」と呼びます）パーツの組み合わせからできています。このことを道路の幅員構成と言います。



◆左右の路肩に関して

皆さんは、車で走行している時に、左右の路肩の幅の違いにお気づきでしょうか？車線は白線で示されていますが、その外側が路肩です。右側の路肩が狭く左側の方が広く設けられています。これは、何故か？

左右の路肩の幅の違いは、日本では車は左側通行と決められているからです。そのため、運転席は車の右側となっています。運転者は、自分の座っている右側は確認しやすいのですが、左側は少し確認しにくいと思いますが、そのため、左側の路肩を広く取り余裕を持たせているのです。

先ず車道について、車道は車線と路路肩、中央帯などのパーツで構成されています。

車道：主として車両の通行を目的とする道路部分で車線等によって構成されます。

車線：「一縦列の自動車を安全かつ円滑に通行させるために設けられる」と政令では難しく定義されていますが、要は自動車がひたすら走行できる空間を定義するもので、前々回にご説明した道路の種級によって 2.75m~3.5m（特例で 3.75m も可）の幅員が定められています。交差点においては、右折専用の車線として右折車線が設置されることは皆さんよくご存じだと思います。右折する車両が多い場合には 2 つ以上の右折車線が設置されている場合もあります。また、左折専用の左折車線も設置される場合もあります。

路肩：車道の主要構造である車線などを保護し、車道の機能を確保するものです。具体的には車両が通行する際に必要な側方余裕の確保、故障車の避退場所、路上施設の設置スペース、歩道のない道路の歩行者の通行、などの役割があります。また、路肩は車道の左右の端に設置されています。上図にあるように 2 車線道路では、対向車線とって車がすれ違う場合に右側路肩は設けられません。他車線道路などでは中央帯が設けられ路肩が見当たりませんが、中央帯の中の路側などで路肩相当の幅が確保されています。

歩道（歩行者道）、自転車道、自転車歩行者道（自歩道）：歩行者、自転車の通行を専ら行う空間で、自動車と分離することで歩行者、自転車の安全性向上・確保を図るものとされています。また、植樹などと市街地の環境空間により良好な市街地を形成すると共に郵便ポストを始めとする占用物件等の収容空間を提供しています。

中央帯：中央帯は車線の往復方向別の分離、車両の通行に必要な側方余裕の確保、右折車線の設置など自動車の通行のための空間です。但し、対面 2 車線道路の場合には省略されることがほとんどです。ところで中央帯とか中央分離帯と聞いたことが有ると思います。どちらもほぼ同一のものが実は違いがあります。厳密に言うと分離帯は中央帯のうち側帯と呼ばれる路肩の一種を除いた部分のことです。

植樹帯：道路の構成において敢えて植樹帯として規定しているのには、次の機能を担っているからです。前述の歩行者、自転車と自動車を分離する役割の他に、防災空間の確保、環境保全の確保、景観形成のためなどの機能を持っています。

環境施設帯：昭和 40 年代後半に自動車の排ガスなどが深刻な環境問題となった時代がありました。その対策の一環として環境施設帯は設けられました。環境施設帯は、幹線道路等車道から沿道の市街地までを所定の距離を確保する空間で、植樹帯、路肩、歩道、副道等で構成されています。



環境施設帯を設ける場合の例
(国土交通省 HP より)

これら以外にも、道路の横断面を構成するものとして、副道、側道、ランプ（連絡道路）、停車帯・バス停車帯（バスベイ）、チェーンベースなどがあります。

◆左側通行は日本だけ？

どうして日本の道路は左側通行？アメリカは右側通行なのに。一説によると、武士は刀を左に差して歩くため、右側を歩くと反対から来た武士と刀がぶつかるので左側を歩くようにしたのが始まりとか、...。理由は定かではありませんが、明治 16 年に左側通行と決められました。沖縄県では、昭和 47 年に戦後アメリカの統治下から日本に返還されました。当初はアメリカ本土同様の車は右側通行でしたが、昭和 53 年 7 月 30 日に左側通行となりました。当時はちょっとした話題になりました。世界では、イギリスが左側通行なのは有名です。また、かつてのイギリスの植民地などの統治下の国々では、やはり左側通行となっているようです。他にも左側通行となっている国はアジア、アフリカ、中南米、オセアニアなどがあります。

■ 道路の構造 その 2

次は道路には必ずある交差点についてです。

道路は一本の道路がひたすら走っているわけではありません。縦横、東西南北、あるいは斜めに様々な道路が複雑に網目のように走っています。これらの道路と道路が行違う場所のことを交差点と言います。なんだ、そんなの知っているよと思われるでしょう。しかし、交差点には地上で二車線以上の道路が交差する平面交差点と交差する道路を 2 階と 1 階とに分けて交わらないようにした立体交差点とがあります。これも、よくご存じですかね。

ところで、交通事故の危険が一番多いのが実は交差点です。そこで、自動車通行が始まってから交差点の安全性と通行機能向上のために考えられたのが右折車線、左折車線や立体交差などです。平面交差点では、交差する道路の交通量が多い場合などでは、信号で通行を制御しています。今では信号の設置及び運用費用もばかにならないためヨーロッパなどでよく見かける環状交差点、ラウンドアバウトと呼ばれる交差点が設けられる場合が増えていきます。



ラウンドアバウトの標識



空から見たラウンドアバウト

▼フレンズコーナー

シニア土木技術者ができる社会貢献とは？

～CVV (Civil Veterans & Volunteers) の活動～

元大阪市職員／CVV 事務局

黒山 泰弘

**CVV とは**

一線を引いた土木技術者が社会に貢献することを意図しても、そのほとんどは組織の一員として活動してきており、また土木事業は多様な技術分野の統合で成り立つことから、個人での活動には限界がある。そこでおよそ 25 年前に関西在住のシニア技術者が中心となり CVV が組織され、継続的に活動されてきた。しかしながら、創設期メンバーの高齢化が進んだことから組織の見直しが必要となり数年前、古田均大阪市立大学特任教授（現代表）、川谷充郎神戸大学名誉教授（現幹事長）が中心となって新たなメンバーを招集し、土木分野の「技術伝承」、「市民広報」、「技術支援」をキーワードとし、従前の実績をベースとしつつ、メンバーが企画した以下のような活動を実施している。

「浪速の名橋 50 選」の紹介

「浪速の名橋 50 選」は、松村博氏（元大阪市職員）が選定し、以前関西支部 HP にリンクされたものである。その後リンクが外されたが、広く支部選定の 50 選と認識されていた。そこで、支部幹事団との協議を経て、支部 HP への再掲載に向けた調査活動を開始し現時点で完了している。

具体的な調査活動としては、選定時の経緯や内容を理解するため、松村博氏を招いて講演会を開催した。その後、文献調査と並行して、橋の現況を把握することとし、CVV メンバーが手分けして全橋を訪れた。現地に赴くことにより、単に構造物としての橋だけでなく、周辺の環境、地域の歴史・文化と橋との関わりなどを肌で感じる事ができた。この経験は後述する取り組みに活かされている。



大学生との橋巡り（淀川）

学生、若手技術者への技術伝承

大阪の橋を題材にした以下のような取り組みを進めており、将来的にはこれらの経験を活かして市民向け見学会の開催を目指している。

①学生や若手技術者への技術伝承の実践

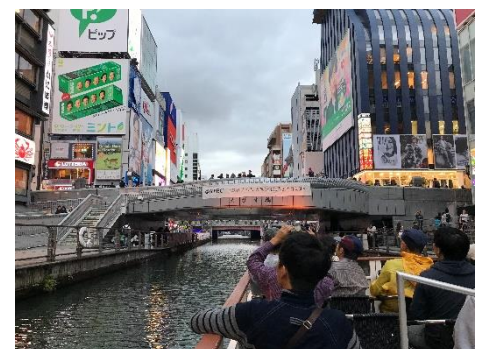
若手技術者への技術伝承として、大学生や高専生を対象に淀川の橋めぐりをコロナ禍前に数度実施した。なお、現地見学に先立って CVV メンバーによる橋の講義（歴史や特徴）も行っている。また、国交省近畿地方整備局の協力を得て、CVV メンバーと同局若手職員との船による大阪市内中心部の橋巡りと意見交換会を開催した。

②土木学会関西支部「ぶら・土木」への協力

「ぶら・土木」とは「つながる、伝える、育てる、育つ」をキーワードに若手技術者の交流と技術力の向上を目的として設けられた組織で、若手技術者自らが企画運営する様々なイベントを実施している。数年前から「ぶら・土木」と CVV とのコラボが実現し、数度中之島周辺の橋巡りを実施した。なお、実施にあたっては、CVV メンバーから橋の歴史や構造概要を事前に机上で紹介した。また、その後の徒歩による橋巡りでは、参加者 4～5 名に CVV メンバー 2～3 人が同行し、橋建設時の苦労話を交え参加者に解説した。



ぶら・土木での橋巡り（天満橋）



ぶら・土木での橋巡り（道頓堀川）

自治体、土木関連団体支援

①神戸市「土木の学校」の支援

神戸市では土木事業の市民広報に積極的に取り組んでいるが、その一環として市職員OBや市にゆかりのある専門家で構成する「土木の学校（校長：川谷充郎神大名誉教授）」において、①高校生・大学生を対象とした「橋梁模型コンテスト」の開催、②春休み・夏休み・土木の日に開催する小学生を対象とした「土木の教室」への参画、③神戸市主催の各種イベントへの出前出展などに取り組んでいる。CVVではその趣旨に賛同し、「土木の学校」に運営委員として参画するとともに、神戸市からの要請に応じてメンバーを派遣し、市民が土木への理解を深める活動に協力している。

②地盤工学会関西支部への協力

地盤工学会関西支部では学会次世代を担う若手会員の活性化、交流を目的として若手セミナーを毎年開催しており、CVVメンバーの中から発注者・設計者・施工者の異なる立場の講師が招かれ「私と地盤とのかかわり」を共通のテーマとしてオンラインでそれぞれの実務経験談を2カ年にわたって講演した。これは2018年度「第2回地盤工学サロン」において「シニア技術者の社会貢献」をテーマとするパネルディスカッションのパネリストの一員として参画したことを契機としている。

小中学生への土木広報

①小学生の学童保育支援活動

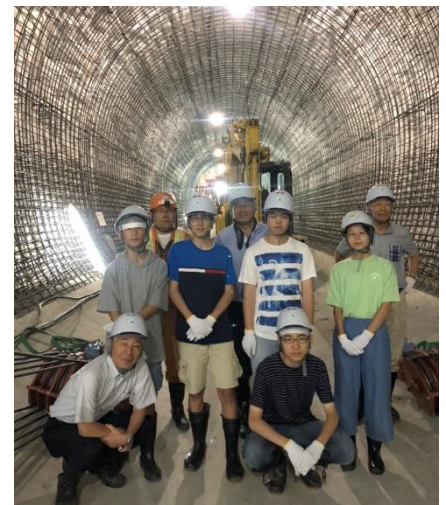
小学生の学童保育支援活動は「小学生に土木の楽しさ・素晴らしさを知ってもらおう」ことを目的に2019年度より学校関係者との協議を開始し、簡単な橋の説明を聞いてもらった後、割りばしを使ったトラス橋の模型づくりに取り組むこととした。コロナ禍で延び延びとなっていたが昨年12月に本格実施することができた。

②同志社中学校技術科への支援

土木学会誌に同志社中学技術科でのユニークな取り組みが紹介されたため同中学の担当教員にコンタクトし、CVVの現場見学会と特別授業が実現した。現場見学会は大阪府が事業を進める安威川ダムで実施し、生徒5名と担当教員が参加した。また、別途実施した特別授業では1年生4クラスで、CVVメンバーがそれぞれ実務経験談を紹介した。



大阪市内の小学校での活動



同志社中学校生徒の見学会

今後に向けて

前述のように、少子・高齢化の進展が進むわが国ではシニア層の活動支援が社会ニーズとなっている。また、一般市民の土木への理解が十分進んだとは言えない中で適切に広報していく必要があり、豊富な経験を持つシニア層の活用が望まれる。さらに、維持管理の重要性が高まる中で既存構造物の設計・施工内容を熟知したシニア層の知恵・知識を伝承していかなければならない。

「このような社会の要請にいかに対応するかが我々に問われている」との認識のもと、コロナ後を見据えて今後も活動していきたい。



大阪メトロ「ぶらりウォーク」での案内



CVV ロゴ



メンバーでの見学会（京都市内）

CNCPは、
あなたが参加し、
楽しく議論し、
活動する場です！

お問い合わせは下記まで

特定非営利活動法人
シビルNPO
連携プラット
フォーム

- 登録事務所
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町
3丁目13番地7
名古屋ビル本館2階
コム・ブレイン内
- 連絡事務所
〒110-0004
東京都台東区下谷
1丁目11番15号
ソレイユ入谷

事務局長 田中努：
cncp.office@gmail.com
ホームページ URL：
<https://npo-cncp.org/>

▼事務局通信

■1月の実績

●第94回経営会議

開催日・場所：1月11日（火）Zoom会議
議題：①「土木と市民社会をつなぐ」方法の検討、②
R3年第2回理事会予定、③3事業の推進

●第13回土木と市民社会をつなぐ事業研究会

開催日・場所：1月26日（水）Zoom会議
議題：ステージⅡで取り上げたい事業化モデル

■2月の予定

●第95回経営会議

開催日・場所：2月8日（火）Zoom会議
議題：理事会議案も確認；①R3年度前半の事業報告、
②「土木と市民社会をつなぐ」議論

●第8回CNCPサロン

開催日・場所：2月8日（火）Zoomによるウェビナー
演題：（仮）NPOの資金調達の仕組みについての基礎
知識を学ぶ
講演者：龍谷大学 学長補佐 政策学部 教授／公益財団
法人京都地域創造基金 理事長／深尾 昌峰 氏

●令和3年度第2回理事会

開催日・場所：2月22日（火）Zoom会議

■現在の会員数

賛助会員29／法人正会員13／個人正会員30／合計72
／サポーター125

●CNCPの活動には下記の賛助会員の皆さまのご支援をいただ
いています（50音順・株式会社等省略）。

アイ・エス・エス／アイセイ／安藤・間／エイト日本技術開発
／エヌシーイー／奥村組／オリエンタルコンサルタンツ／ガイ
アート／熊谷組／建設技術研究所／五洋建設／シンワ技研コン
サルタント／スバル興業／セリオス／第一復建／竹中土木／鉄
建建設／東亜建設工業／東急建設／ドーコン／飛鳥建設／土木
学会／西松建設／日本工営／パシフィックコンサルタンツ／フ
ジタ／復建エンジニアリング／復建調査設計／前田建設工業
（以上29社）

